中植　昭彦

新型コロナウイルス感染症から住民を守るために

新型コロナウイルス感染症対策は、能勢町新型インフルエンザ等行動計画に沿って対応されている。これまでの対応状況、方針について問う。

問 4月20日に有志議員と提出した感染拡大防止、深刻化する生活、企業営農活動、学力の保障、心のケアなどの緊急要望書の対応状況は。

答 住民が安全、安心に暮らせるよう必要な対策を継続していきたいと考えており、ご意見として承っている。

問 行動計画の基本的人権の尊重については、情報の周知徹底、収集が包含されていると考える。情報の発信は、防災無線、消防団の協力等検討するべきであり、住民の現状、生活を維持する上で必要なサービスや備品の状況等情報周知の徹底、収集はできていたのか。

答 様々な媒体があるので、適切な情報を発信していきたい。情報収集については、生活に必要な物品、衛生用品の確保状況についてはチラシの配布時に一部確認をしているが、今後も確認していく。

問 子どもの学力の保障については、国からオンライン授業のためのタブレット等の購入補助があるが、各家庭の通信環境の整備、学習カリキュラムの策定、技術者の養成、教員の研修など課題も多い。第二波が想定される中でどう対応されるのか。

答 長期休暇になった場合にうまくオンライン授業が展開できるかというのは明確な答えはできないが、実態を調査し出来るだけ学びを保障していきたい。

問 新型コロナウイルス感染症を踏まえた、オンライン授業のあり方について中教審から6月11日付で検討用資料が公開されているが把握しているか。

答 まだそこは見ていない。

一般質問

中西　顕治

医療機関・福祉施設への新型コロナウイルス感染症対策

問 3月以降、町内の医療機関や、本町の診療所等の受診状況はどうか。

答 3月から4月にかけては受診件数が約6％の減、5月については約17％の減であるが、総医療費は1％から3％の増である。薬の処方期間を延ばし、来院頻度を下げる対応が行われている。

問 来院件数の減少により医療報酬の減収が発生し持続が不可能になる危惧はないか。

答 来院件数は減少し、診療報酬等も、減少している状況を確認している。

問 医療機関に対して経済的な支援策が必要なのではないか。

答 マスクや消毒液は、できる限り給付に努めてきた。今後は、国の2次補正で医療機関への給付金が出る見込みである。それで不足であれば、町としても何らかの対策を講じなければいけないと考える。

また、エアシェルターを購入し、災害時の活用と共に医療機関での外来用に貸し出しも考えている。

問 発熱外来の設置も考えられるが、どうか。

答 診療所医師は、発熱外来のことも考えているということで、実現に向け働きかけていきたい。

問 介護サービス給付件数は認定者向け約1割増加となる一方、介護予防サービスの通所型サービス給付件数は約2割減少と報告があった。事業所運営で減収などの状況について、ヒアリングは行われたか。

答 外出自粛以降、会議を開けていない。開催時にはその辺りを確認する。